

# 台湾有事をめぐる米国・中国・台湾関係

## トランプ2.0と「戦略的曖昧さ」の行方

松本 はる香

Matsumoto Haruka

### [要旨]

台湾では民進党の長期政権化が進み、中国は軍事・外交・経済面での圧力を強めている。その一方で、近年、アメリカの軍や情報機関の複数の高官が中国による台湾侵攻のリスクを繰り返し警告し、台湾有事が国際社会に深刻な影響を及ぼしうるとの懸念が広まってきた。さらに、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻は、主権侵害や武力行使に対する国際的な危機意識が高まり、台湾への注目をいっそう集める契機となった。こうした状況のなか、米国政府は台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」を維持しつつ、必要に応じて抑止力を強化するための方策を講じてきた。これらの警告の積み重ねや、曖昧戦略のもとで織り交ぜられた選択的なシグナルなどが、中国の台湾に対する武力行使の抑止力となってきた。本稿は、近年の台湾有事論の展開や、アメリカの対中・対台湾政策の動向を整理し、第2次トランプ政権期における米中台関係の構図を考察する。

### はじめに

2016年1月以来、台湾では独立志向が強いとみなされてきた民主進歩党（民進党）が政権与党の座を維持し（蔡英文政権 [2016—2024]、頼清徳政権 [2024—現在]）、長期政権化の見通しが強まっている。そのようななかで中国は台湾海峡周辺における軍事活動を活発化させてきており、中国軍機による台湾海峡の「中間線」越えや台湾の防空識別圏への侵入などが常態化している。そのような状況下で、中国の台湾侵攻の可能性が危ぶまれてきた。

そのひとつの発端となったのが、フィリップ・デービッドソン米インド太平洋軍司令官の発言に関する報道である。2021年3月9日、デービッドソンは、米議会上院軍事委員会の公聴会において、今後6年以内に、中国が台湾を軍事侵攻する可能性があることを示唆し、それが大々的に報じられ、国際社会の大きな注目を集めた<sup>(1)</sup>。それに加えて、同月23日には、デービッドソンの後任に指名されたジョン・アキリーノによって、「中国による台湾侵攻の脅威は深刻で、多くの人が思っているよりも差し迫っている」という見解が示されたことが報じられ、中国の台湾侵攻に対する懸念がさらに強まった<sup>(2)</sup>。

こうした懸念の声から、いまやおよそ5年が経過し、中国の台湾に対する直接的・間接的な圧力は年々強まってはいるものの、「台湾有事」と呼ばれるような戦争状態には至っていない。本稿では、台湾有事をめぐる米国・中国・台湾の関係を振り返りつつ、台湾をめぐる

「戦略的曖昧さ」(曖昧戦略)の行方について論じたい。

## 1 台湾侵攻に対するアメリカの警告

前述した2027年頃までに中国の台湾侵攻の可能性が高まっているという観測は、中国の習近平国家主席の3期目の在任期間(2022—2027年)が念頭に置かれているものと見られる。とりわけ2027年は、中国人民解放軍創建100周年にあたる重要な節目で、その時期を目指して軍事力の近代化を加速させるという内部目標が掲げられているとされる<sup>(3)</sup>。また中国は、2035年頃まで国防改革や軍の近代化を実現して、社会主義現代化強国を推進することを目指している。さらにもう少し先を見据えれば、2049年の中華人民共和国建国100周年までに社会主義現代化強国の建設を実現し、「中華民族の偉大な復興」の実現の中核として、中国統一を成し遂げることが重要であると位置付けられている。以上に挙げた3つの重要な節目が、近年、中国が着々と進めていると見られている中国の台湾侵攻にかかわる時期と重なってくる可能性が指摘されている<sup>(4)</sup>。

特に、2022年2月にロシアがウクライナを侵攻した後、国際社会の懸念はさらに強まった。「今日のウクライナは、明日の台湾か」といった言葉に象徴されるように、ロシアにならって中国が台湾侵攻を企図するのではないかと、といった声が高まった。先述のデービッドソンらの一連の報道後も、アメリカの軍や情報関係機関の高官らによる警告は相次いだ。

2022年5月3日、マーク・ミリー米統合参謀本部議長は、米下院公聴会で、「2027年頃までに中国が台湾への軍事侵攻を可能にする能力を構築するための軍事計画を推進している」と発言した<sup>(5)</sup>。また、同年5月10日、アブリン・ヘインズ米国家情報長官らは、米上院軍事委員会の公聴会で、中国が台湾への軍事侵攻に向けて急ピッチで軍備増強を進めているとし、特に、この先2030年頃まで、台湾が極めて危険に晒されるという中長期的な見通しを示した<sup>(6)</sup>。さらに、翌2023年2月2日には、米中央情報局(CIA)のバーンズ長官が、「われわれCIAの評価では、習近平国家主席の台湾に対する野心を過小評価すべきではないと考えている」としたうえで、「習主席は、ウクライナでのプーチンの経験を非常に注意深く観察しており、それに少し不安を感じ、冷静さを取り戻しているようだ。情報としてわかっているのは、習が、中国人民解放軍に対し、2027年までに台湾侵攻の準備をするように指示したということである」という見解を示した<sup>(7)</sup>。

こうしたアメリカにおける一連の発言は、軍関係者がより多くの予算を得ることを意図して発言したものであるといった観測も一部に見られたものの、これらが複数の米軍関係者やアメリカの情報機関の高官らから幾度も発せられていたことを考慮に入れれば、少なくともその時点で、中国側の意図に関する何らかの兆候を事前に察知し、それに基づいて発言した可能性が高いと推察できる。

## 2 台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」の波紋

### (1) アメリカの台湾への安全保障コミットメント

では、台湾有事を防ぐために、アメリカはいかなる方策を講じてきたのだろうか。その歴

史的なルーツは、冷戦時代まで遡ることができる<sup>(8)</sup>。冷戦から今日に至るまで、台湾海峡を挟んで対峙してきた中国と台湾の間にアメリカが介在することで両者が互いに攻撃を仕掛けないという、言わば「二重の抑止」(Dual Deterrence)の構図が成り立ってきた。1954年9月、中国の金門島砲撃によって第一次台湾海峡危機が起きた後、アメリカと台湾の間にアメリカ合衆国と中華民国の間の相互防衛条約(米華相互防衛条約)が結ばれ、中国と台湾の相互の武力行使を阻止する措置がとられた。このアメリカによる「二重の抑止」の措置によって、1958年8月に起きた中国による金門島再砲撃による第二次台湾海峡危機においても全面的な軍事衝突は避けられた。

その後、1979年の米中国交正常化によって、アメリカと台湾(米台)の国交および同盟関係が破棄されたものの、米国議会では台湾関係法が可決され、アメリカが台湾に対する安全保障上のコミットメントを継続することが決定した。こうして、米台断交後も、事実上、「二重の抑止」の状態は保たれ、台湾の防衛能力を維持するために、アメリカが武器供与を行っていく方針などが決定され、台湾に対する安全保障上のコミットメントを続ける方針が示された<sup>(9)</sup>。ここでもうひとつ重要なのは、中国が台湾に対して武力行使をした場合、アメリカが台湾を防衛するかどうかについては、「戦略的曖昧さ」(Strategic Ambiguity)の立場に基づき明示されなかったことである。こうした構造が、今日の台湾海峡の平和と安定が保たれるという「現状維持」の源泉となってきた。

米国政府は、今日に至るまで台湾をめぐる曖昧戦略を公式的な立場としてきた。つまり、もしも中国が台湾に対して武力行使をした場合、アメリカが台湾を守るかどうかについてはあえて明らかにせず、曖昧なままとされてきた。

## (2) 「戦略的曖昧さ」から「戦略的明確さ」へ?

しかし、近年、中国が台湾海峡での軍事的な活動を活発化させるなかで、この台湾をめぐる曖昧戦略を変更すべきであるといった声がアメリカの外交・安全保障の専門家から挙がってきた。その代表的なものが、米外交問題評議会会長のリチャード・ハースらの主張である。第1次トランプ政権末期の2020年9月、ハースらは、『フォーリン・アフェアーズ』誌に寄稿し、アメリカが従来とってきた、台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」を見直すべきであると問題提起した。それによれば、近年、中国と台湾(中台)の軍事バランスの差は大きくなる一方で、中国の国防費は台湾の十数倍を上回り、台湾侵攻に備えて多くの予算が投じられている。他方、民進党政権(ここでは当時の蔡英文政権を指す)は、プラグマティックな姿勢を保っており、アメリカが台湾独立を支持していないことや、独立が台湾の利益とならないことを十分理解している。また、従来の曖昧戦略では、中国と台湾の統一を断固として成し遂げようという、習近平指導部の冒険主義を阻止することが難しくなっている状況にある。台湾が次の香港にならないためにも、いまこそアメリカは「戦略的明確さ」(Strategic Clarity)へ切り替え、アメリカの戦略的意図を明確化すべきである。中国の台湾に対するいかなる軍事的圧力にも対応していくことの明確化が、中国の台湾侵攻に対する抑止につながる——というのがハースらの主張である<sup>(10)</sup>。

その後、2021年1月に民主党のバイデン政権が誕生した後、バイデン大統領自身も、「戦略

的曖昧さ」を打ち消す、「失言」ともとれるような発言を繰り返した。例えば、2022年5月下旬、東京で行われた日米首脳会談の後の共同記者会見で、「中国が台湾に侵攻した場合にアメリカが軍事的関与を行うか」という質問に対して、バイデン大統領は即座に「イエス」と明言したうえで、「それがわれわれのコミットメント（約束）だ」と回答した<sup>(11)</sup>。さらに、同年9月中旬には、米CBSテレビで、バイデン大統領が台湾を防衛すると発言した<sup>(12)</sup>。ただし、当時、バイデン大統領がこうした発言をするたびに、米務省は、アメリカの「一つの中国」政策や「戦略的曖昧さ」には変更はないと釈明に追われた。

### (3) 民進党・頼清徳の総統就任

2024年5月20日、台湾では民進党の頼清徳が新しい総統に就任した。総統就任演説のなかで、頼は「中華民国台湾はすでに独立した主権国家である」「中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない」と発言し、中国と一線を画していく方針を掲げた。これに強く反発した中国は、その後同年5月23日から24日の2日間にわたり、台湾をぐるりと取り囲むようにして、人民解放軍が軍事演習「聯合利剣-2024A」を展開した。また、5月下旬には、中国側は中台自由貿易協定である兩岸経済協力枠組み協議（ECFA）のうち、アーリーハーベスト134品目の関税優遇を停止した。さらに、9月下旬には台湾産水産物34品目のゼロ関税を撤廃するなど、台湾に対する経済的圧力を強めた。

中国の軍事演習の翌日、バイデン大統領は、「台湾海峡の平和と安定のために、必要があれば武力で盟友を守る」と語った<sup>(13)</sup>。この時、米務省は声明を発表し、中国の軍事演習について監視していることを伝え、中国側に自制するよう強く求めた<sup>(14)</sup>。さらに、6月上旬、バイデン大統領は米タイム誌のインタビューのなかで、中国が台湾侵攻した場合、アメリカの軍事力使用を排除しないという意向を改めて示した<sup>(15)</sup>。ただし、台湾有事の際、アメリカが軍事力を行使する場合、フィリピンや日本の基地から攻撃するのかという質問に対しては、明確な回答を避けた。

また、米インド太平洋軍のサミュエル・パパロ司令官は、2024年5月31日—6月2日にシンガポールで開かれたアジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）に出席した際、中国の台湾侵攻に対し、米軍がとる作戦のひとつである、「ヘルスケープ」（地獄絵図）作戦の内容を明らかにした<sup>(16)</sup>。それによれば、「ヘルスケープ」作戦とは、中国の艦隊が台湾海峡の境界を越えて台湾への侵略を開始した場合、米軍は同海域に速やかに数千機の無人潜水艦や無人水上艦、無人航空機を展開し、台湾軍や米軍、同盟国の軍隊などが十分に対処するまでの時間を確保するというものだ。バイデン大統領の発言に次いで、こうした軍の高官による台湾有事への関与にかかわる発言は、少なからず中国に対するけん制材料となってきたと言えよう。

先述のとおり、バイデン政権下で、台湾をめぐる曖昧戦略を逸脱するような姿勢が幾度も繰り返し示されてきた。その一方で、米国政府は、バイデン大統領の「確信犯」ともとれるような「失言」のたびに火消しすることによって、あくまでも「戦略的曖昧さ」が公式見解であることを強調してきた。このように、バイデン政権は、台湾有事に対して、公式的には一線を踏み越えてはいないものの、全体的なトーンやニュアンスとしては、アメリカが介入

する可能性が高まっていることを示唆してきた。

### 3 第2次トランプ政権の中国・台湾政策

2025年1月20日、トランプが大統領として返り咲き、第2次トランプ政権が始動した。第1次トランプ政権に比べると、トランプ個人の政治的判断に左右されやすい傾向が強まっており、今後を見通すことがよりいっそう困難となっている。

米中関係に関して言えば、第2次トランプ政権の中国政策も依然として不透明な部分が多いものの、対中強硬姿勢を維持し、経済や技術分野での圧力を強めている。中国に対しては、高関税の採用や「脱中国依存」を推進するなかで、半導体や人工知能（AI）、通信などの先端分野における輸出規制や投資制限を強化している。

また、インド太平洋地域を中国封じ込めの主戦場として位置付けるとともに取り引き（Deal）の舞台とも捉えているものと見られる。アメリカと同盟国との関係について言えば、同盟国を実利的なつながりによって、費用や責任を分担すべき協力者であるとみなす傾向が強い。他方、少なくとも現時点では、バイデン政権で掲げられてきたような、国際秩序の対立構造を「民主主義」vs「権威主義」といった価値観や理念の対立軸によって捉える動きは鳴りを潜めている。第2次トランプ政権は、中国については「権威主義国家」というよりは、むしろ「アメリカの富と技術を奪う脅威」として位置付けており、「取り引き」さえ成立すれば、対話や交流も可能という余地を残している。

では、第2次トランプ政権の台湾をめぐる曖昧戦略に対する姿勢はいかなるものなのであろうか。2024年秋のアメリカの大統領選挙戦の序盤の同年5月28日、共和党の候補指名が確定したトランプ前大統領は、台湾有事へのアメリカの介入を示唆し、「中国が台湾を侵攻したら、北京を爆撃する」と発言し、過激な一面を見せた<sup>(17)</sup>。無論、これに対して中国側は強く反発した。トランプの同発言は、先述の「必要があれば武力で盟友を守る」というバイデン発言の直後に見られたものであるが、その真意についてはいまだ不明である。

第2次トランプ政権発足から約1ヵ月後の2025年2月26日、トランプ大統領は、ホワイトハウスで記者団から中国が台湾に対して武力侵攻した場合の対応について問われた際、「一切コメントしない、そうした立場に身を置きたくない」と明言を避けた<sup>(18)</sup>。それと同時に、「中国とよい関係を築く」という考えも示した<sup>(19)</sup>。

他方、2025年5月31日、ピート・ヘグセス米国防長官が、シャングリラ・ダイアログで講演した際には、「台湾を武力で征服しようとする中国の試みは、アジア太平洋地域および世界に深刻な結果をもたらす」と指摘したうえで、「アメリカは中国との衝突発生を望まないが、相手を抑止できない場合は戦い、決定的に勝利する準備ができている」と語った。ヘグセスは、中国の侵攻に対する具体的な対応については示さなかったものの、「トランプ大統領は、自身の在任中に共産中国による台湾侵攻を許さないと発言している」と述べた<sup>(20)</sup>。このように多少の紆余曲折は見られるものの、第2次トランプ政権発足以降も、台湾をめぐる曖昧戦略に基本的には変更がないことがうかがえる。

ただし、今世紀に入って中台の軍事バランスは劇的な変化に直面していることにも目を向

けなければならない。日本の『防衛白書』（2025年）によると、中国は総兵力の数を見れば一目瞭然であるが、台湾と比べて圧倒的な軍事力を保有している（図表1）。また、戦闘機の配備数では、20世紀末から今世紀初頭にかけて台湾が中国を凌駕してきた（図表2）<sup>(21)</sup>。しか

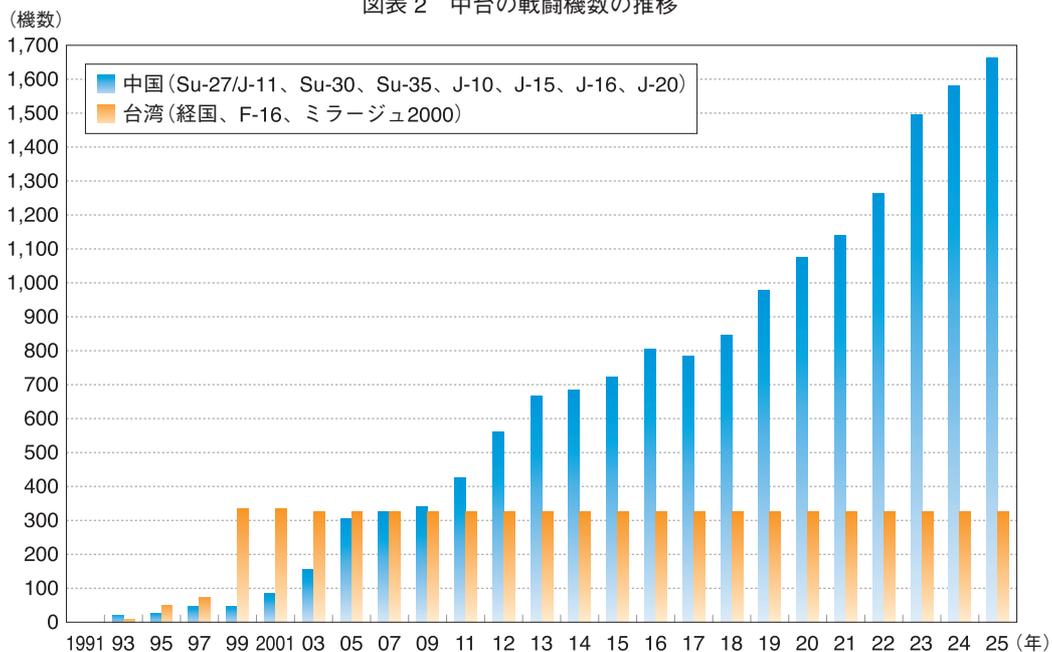
図表1 中台の軍事力の比較

		中国	台湾
総兵力		約204万人	約17万人
陸上戦力	陸上兵力	約96万人	約9万4,000人
	戦車等	99/A型、96/A型、88A/B型など 約5,950両	M-60A3、CM-11など 約750両
海上戦力	艦艇	約690隻 約237万トン	約150隻 約21万トン
	空母・駆逐艦・フリゲート	約100隻	約30隻
	潜水艦	約70隻	4隻
	海兵隊	約4万人	約1万人
航空戦力	作戦機	約3,400機	約420機
	近代的戦闘機	J-10×608機 Su-27/J-11×327機 Su-30×97機 Su-35×24機 J-15×70機 J-16×312機 J-20×230機 (第4・5世代戦闘機 合計1,668機)	ミラージュ2000×53機 F-16(改修V型)×140機 経国×129機 (第4世代戦闘機 合計322機)
参考	人口	約14億2,400万人	約2,360万人
	兵役	2年	1年

(注) 資料は『ミリタリーバランス（2025）』などによる。

(出所) 令和7年版防衛白書（<https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2025/html/n130303000.html>）を基に筆者作成。

図表2 中台の戦闘機数の推移



(注) 資料は『ミリタリーバランス（各年版）』による。

(出所) 令和7年版防衛白書（<https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2025/html/n130303000.html>）を基に筆者作成。

し、中国の大国化につれて、2007年の時期を境に中台の戦闘機の数は一括した後、中国側の数が急激に増加し、中国が圧倒的な優位に立つという逆転現象が起こった<sup>(22)</sup>。このように、中国人民解放軍は台湾有事に備え、大規模な軍事力増強を続け、台湾海峡の現状を変更するための能力を着実に蓄えてきたのである。

こうした中台の軍事バランスの劇的な変化を考慮に入れれば、台湾をめぐる曖昧戦略を転換すべきであるという先述のハースらの主張は一理あると言えよう。だが、実際のところ、曖昧戦略を「明確化」してしまうことには、台湾海峡情勢を著しく不安定化させるリスクが潜んでいる<sup>(23)</sup>。

もしもアメリカが「戦略的曖昧さ」から離れて、「戦略的明確さ」を打ち出せば、台湾への武力侵攻につながるリスクが高まるだろう。習近平がそれを看過すれば、中国国内に燃えるナショナリズムに火が付き、激しい反発が起きることが予想される。それによって、米中関係を致命的に悪化させ、台湾海峡の「現状維持」をかえって困難にしてしまうかもしれない。他方、頼清徳はもともと独立志向が強い政治家であり、中国に対する姿勢は強硬ではあるものの、蔡英文前政権と同様に、現状維持を政策の基調としている。実際のところ、台湾がかつての陳水扁政権のように独立に傾く可能性は決して高くはないが、この先、アメリカが無条件に台湾の防衛を明確化し続けることが適切とは言えない。むしろ中長期的な視点から、将来の台湾の政権与党が台湾独立から未来永劫距離を置き、プラグマティックであり続ける保証はないという悲観的シナリオも考慮に入れていかなければなるまい。今後、アメリカにおける政権交代や、対中国・対台湾政策の軌道修正の有無にかかわらず、台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」は維持されるべきである。

#### 4 不確実さが増す米台関係

米台関係も米中関係と同様に、不確実な状況が続いている。2022年8月の米議会下院議長のナンシー・ペロシ訪台以来、巨大な権威主義の中国と対比するかたちで、「民主主義の砦」としての台湾の重要性に国際的な注目が集まり、バイデン政権下で台湾問題の「国際化」が進んだ<sup>(24)</sup>。しかし、トランプ政権は、台湾の民主主義の発展や成熟の軌跡をさほど評価していない態度が目立つ。また、トランプ大統領は、台湾に対しても例外なく関税を掛ける方針を表明し、台湾の国防費や対米投資の増額を求める姿勢を示している。

頼政権発足以降、第2次トランプ政権の政府の高官や関係者らによる台湾訪問は継続的に行われている。だが、2025年夏に頼清徳総統自身が中南米を訪問する途上でニューヨークを訪れることを希望していたものの、トランプ政権が受け入れを拒否したため、トランジット外交による頼の米国訪問は実現しなかった。このように、目下のところ、蔡英文政権の時と比べると政府レベルの実務交流はやや停滞気味である感は否めない。

こうした状況下で、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻以降、抑制されていた台湾における「疑米論」、すなわちアメリカは台湾を見捨てるかもしれないという台湾人の疑念が、再び高まりつつある。2025年6月、米ブルッキングス研究所が実施した台湾人対象の世論調査によれば、「アメリカは信頼できない」と回答した割合は、前年の2024年7月の24.0%から、

2025年4月には37.9%に増加している<sup>(25)</sup>。第2次トランプ政権の台湾政策の不確実さゆえ、台湾における「疑米論」は今後も強まる見通しが高い。

その一方で、最近、台湾をバックアップするような追い風も少しずつ吹いてきている。2025年11月13日、トランプ大統領は、台湾に対する約3億3000万ドル相当の戦闘機や輸送機の部品・整備支援の売却を承認し、議会に通知した<sup>(26)</sup>。これはトランプ第2次政権下で初の台湾向け武器売却であり、台湾空軍のF-16やC130輸送機の運用維持と即応態勢の強化を図る目的などがあるとされる。台湾側はこの決定を歓迎し、防衛能力の維持と台湾海峡の平和と安定に資する重要な支援であると表明した。他方、中国側は「台湾独立勢力に誤ったシグナルを送る」として、「強烈な不満と断固たる反対」を表明した。今回の承認によって、米台の安全保障協力が継続することが明らかになった<sup>(27)</sup>。

また同年12月2日には、トランプ大統領が台湾保証法の一部を改正する「台湾保証実施法案」に署名し、同法が成立した。同法の改正は米台間の政府・公的交流をさらに促進する内容で、米国政府関係機関と台湾当局の接触を柔軟に認める枠組みを強化するものである。台湾側は米台関係のいっそうの強化につながるとして歓迎したが、中国側は「深刻な内政干渉だ」と強く反発した。台湾保証実施法は、米台の結びつきが制度面でも強化されつつあることを示しており、今後の米中関係の力学にも影響を及ぼす可能性がある。

アメリカの国内世論について言えば、第2次トランプ政権誕生後、アメリカ国内では対中警戒感が強まり、それに応じて台湾支援に前向きな世論が着実に増加してきたのも事実である。最近の各種世論調査によれば、中国による台湾侵攻へのリスクを懸念する声が強まり、台湾に対する武器供与や経済制裁といった間接的な支援を支持するアメリカ人の割合は安定的に高水準を維持している<sup>(28)</sup>。

共和党リーダー層が伝統的に台湾支援への強い支持を示している点も注目に値する。シカゴ・グローバル評議会の世論調査によれば、一般のアメリカ人は、中国の台湾侵攻に対する直接的な軍事介入を忌避する傾向が強い<sup>(29)</sup>。だが、アメリカのオピニオン・リーダーに対する「台湾有事の際、武力行使が唯一の選択肢であるとしたら、米軍の派兵を支持するか？」という質問については、7割を超える共和党リーダー層が、派兵を支持した<sup>(30)</sup>。これは他党派の支持割合を大きく上回るものであり、共和党のリーダー層が台湾への軍事的・外交的関与を積極的に支持してきた傾向が強いことを示している。おそらく党内リーダー層に共有される対中警戒感がこうした台湾支援への積極的姿勢として表れており、この点が米台関係を下支えするひとつの政治的基盤となっているものと考えられる。

さらに、共和党内には対中強硬派と孤立主義のせめぎ合いが常に存在しており、孤立主義的傾向は大多数ではないとはいえ、政治的状況によっては一定の影響力を及ぼしうる。また、トランプ大統領自身も孤立主義的な側面を併せ持っている<sup>(31)</sup>。今後、そうした孤立主義的な傾向が強まる場合には、台湾への関与が相対的に薄れ、アメリカの支援が後退する可能性も否定できない。したがって、共和党リーダー層の強い台湾支持は、台湾にとってプラスの側面があるものの、トランプ個人の判断や共和党内の孤立主義の影響力については、引き続き注視していく必要がある。

2025年10月末、韓国・釜山で行われた米中首脳会談では、台湾問題は公式的な議題として取り上げられなかったことが明らかにされた。米中首脳会談後、トランプ大統領は米中協力の重要性に言及したものの、台湾問題について触れることはなかった。それに続く米中首脳電話会談でも、台湾問題をいかに扱っていくかの詳細については公表されなかった。これらの対応は、米中間の関税交渉次第で台湾の取り扱いが変動しうる、「外交カード」となる可能性が残されていることを改めて印象付けた。このように、目下のところ、第2次トランプ政権下の対中・対台湾政策の先行きは不透明な状況が続いている。

## 5 金門島海域における緊張の緩和

中台関係に関して言えば、蔡英文から頼清徳への政権移行によって民進党政権が継続するなか、兩岸は交戦状態にこそ至っていないものの、中国によるグレーゾーン戦略の展開が常態化し、台湾海峡の緊張は断続的に高まっている。頼政権は、中国側が主張する「一つの中国」原則の受け入れを含意する、「92年コンセンサス」を認めない姿勢を示しているため、民進党政権下で中台対話が再開する可能性は極めて低い。他方、中国は野党である中国国民党との交流を維持しつつ、台湾の政権交代を後押ししようとしてきた。2028年に行われる次の台湾総統選挙を見据え、中国がこうした影響力行使をさらに強めるとの見方が強まっている。しかし、現下の台湾の政治状況を踏まえれば、国民党が政権与党に返り咲くためには、「92年コンセンサス」を認める同党の立場を掲げたままでは、有権者の支持拡大が難しく、政権奪還は容易ではないと言えよう。

中国のグレーゾーン戦略の行使が常態化するなかで、注目すべき事例が2024年2月から7月頃に金門島周辺海域で起きた一連の緊張状態である<sup>(32)</sup>。中国漁船の転覆事故を契機として、中国海警局が金門周辺海域で巡視活動を常態化させ、台湾漁船の拿捕や台湾人軍人の拘束事案が相次ぐなど、偶発的衝突が軍事的衝突へと転化しうる危険性が顕在化した。金門島は中国大陸に極めて近接する地理的位置にあるため、こうしたグレーゾーンでの摩擦が、中台関係の不安定化が加速度的に進む可能性を改めて示したと言える。

台湾海峡の緊張の高まりの背後では、アメリカによる兩岸への自制や対話の呼びかけ、さらには日本、オーストラリアやフィリピンなどを含む複数の国々の海上における連携行動が見られた。また、2024年7月に日本の海上保安庁と台湾海巡署が合同で初の訓練を実施するなど、台湾海峡地域の安全保障協力の可視化が進み、中国に対して一定の「外圧」として機能した可能性が高い。とりわけ、アメリカを中心とした国際的連携は、中国が金門島問題でエスカレーションを図ることを抑止する効果をもたらしたと考えられ、結果的に2024年の夏以降、金門周辺海域での緊張を緩和させるに至った。

金門島の事例は、台湾周辺での偶発的衝突を抑止し、地域の安定を維持していくうえで、台湾自身の防衛努力に加えて国際社会の協調的関与が不可欠であることを改めて示すひとつの象徴的なケースである。もっとも、こうした多国間の協力に第2次トランプ政権がどの程度関与するかは依然予測が不可能である。今後、アメリカがいかなる姿勢を示すにせよ、台湾海峡の安定をめぐる国際秩序の維持には、域内外の民主主義国家による連携を継続的に積

み重ねていくことが不可欠であり、この枠組みを維持・強化していく外交努力こそがますます重要となるだろう。

## おわりに

最後に、2021年3月の米インド太平洋軍司令官のデービッドソンの示唆をきっかけとして、軍や情報機関など複数の米国政府の関係高官が台湾有事のリスクに言及してきたことの意味を改めて考えてみたい。この約5年間を振り返ると、台湾有事に関する警告は執拗とも言えるほど何度も繰り返されてきた。こうした発言は、形式上は従来どおり「戦略的曖昧さ」を基調としながらも、その運用においては一定程度「戦略的明確さ」を織り込むシグナルが機能し、中国に対して台湾侵攻が招きうる軍事的・外交的・経済的コストを具体的に意識させる役割を果たしてきたと言えよう。

加えて、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、国際社会の視線を台湾に強く向けさせ、「今日のウクライナは明日の台湾か」という懸念を一気に想起させた。これにより、中国は「台湾統一」という長期目標を掲げながらも、侵攻に伴う国際的非難や制裁、長期的な軍事的消耗のリスクを以前にも増して慎重に考慮に入れざるをえなくなっている。仮に習近平が台湾侵攻を固めて予定していたとすれば、国内経済の減速も相まって、侵攻が現実的な選択肢となりうる最短のタイムラインは、当初より後方へずれ込んでいると言えるかもしれない。こうした要素を総合的に勘案すると、台湾をめぐる曖昧戦略を維持しつつ、その枠組みの内側で選択的に「明確さ」を示してきたアメリカのシグナルは、習近平指導部による台湾侵攻の決断を抑制し、少なくともその時期を遅らせる抑止効果を発揮してきた可能性が高い。また、第2次トランプ政権においては、先述の2025年2月のトランプ大統領の発言などに見られるように、現時点では、現政権が従来の「戦略的曖昧さ」を原則的には変更しないことに戦略的価値を見出しているものと見られる。

2025年12月初頭に公開された米国家安全保障戦略（NSS）では、中国がインド太平洋で軍事力を増強し、周辺国への圧力を強めている現状を前提に、対中政策の基本方針として「競争・抑止・協力」が示された。アメリカは、台湾海峡の平和と安定が自国の重要利益であるとの立場を明記し、一方的な現状変更に対抗するとともに、台湾が自衛能力を維持・強化できるよう支援する方針を確認している。また、中国による台湾への武力行使を防ぐため、同盟国との協力による抑止態勢の強化が重視され、とりわけ第一列島線における米軍態勢の重要性が強調された。さらに、日米同盟を「インド太平洋の平和と安全の礎」とし、日米豪比の協力枠組みの重要性も指摘されており、これらはいずれも台湾有事の抑止という文脈において重要であると位置付けられた<sup>(33)</sup>。

台湾海峡の「現状維持」は、およそ3つの要素の重層的な作用によって支えられてきた。第1に、アメリカをはじめとする複数の関係各国が、台湾海峡の一方的な現状変更を支持しないことを一貫して主張してきたことである。第2に、アメリカが台湾をめぐる曖昧戦略を維持しつつ、必要に応じて部分的な「明確さ」を織り交ぜる抑止のためのシグナルを発してきたことである。第3に、台湾自身が防衛能力を強化し、危機管理体制を整備してきた点で

ある。こうした要素は、台湾海峡における平和と安定を維持するための環境を醸成してきたと言えよう。今後もこれらの要素によって微妙な均衡を保っていくことが、台湾海峡の「現状維持」のために重要な鍵となるだろう。

[付記] 本稿は筆者個人の見解に基づくものであり、所属機関の見解を代表するものではない。本文中に出てくる人物の肩書や役職名については、その時点のものである。また、注釈と図表にあるウェブサイトのアドレスのアクセス日時は、すべて2026年1月22日に最終アクセスしたものである。

- (1) “Davidson: China Could Try to Take Control of Taiwan in ‘Next Six Years,’” *USNI News*, March 9, 2021 (<https://news.usni.org/2021/03/09/davidson-china-could-try-to-take-control-of-taiwan-in-next-six-years>).
- (2) “Chinese Threat to Taiwan ‘Closer to Us Than Most Think,’ Top US Admiral Says,” *CNN*, March 24, 2021 (<https://edition.cnn.com/2021/03/24/asia/indo-pacific-commander-aquilino-hearing-taiwan-intl-hnk-ml/index.html>).
- (3) U.S.-China Economic and Security Review Commission, *2025 Annual Report to Congress* (Washington, D.C.: U.S. Government Publishing Office, November 2025) ([https://www.uscc.gov/sites/default/files/2025-11/2025\\_Annual\\_Report\\_to\\_Congress.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2025-11/2025_Annual_Report_to_Congress.pdf)).
- (4) 同上。
- (5) Mark A. Milley, Chairman of the US Joint Chiefs of Staff, “Written Statement of General Mark A. Milley,” FY23 Department of Defense Budget Hearing, Defense Subcommittee, Senate Appropriations Committee, May 3, 2022 (<https://www.appropriations.senate.gov/download/milley-testimony-2022&download=1>).
- (6) U.S. Senate Committee on Armed Services, Hearing to Receive Testimony on Worldwide Threats, May 10, 2022 ([https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/22-40\\_05-10-2022.pdf](https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/22-40_05-10-2022.pdf)).
- (7) Central Intelligence Agency, “Trainor Award Ceremony in Honor of William J. Burns,” February 14, 2023 (<https://www.cia.gov/stories/story/transcript-of-trainor-award-ceremony-in-honor-of-william-j-burns/>).
- (8) 松本はる香「台湾をめぐる国際関係」渡邊啓貴編『トピックからわかる国際政治の基礎知識——理論・歴史・地域』芦書房、2023年、42–45ページ。
- (9) ただし、その後、民主化が進化した台湾では、中国に対する武力行使の可能性がほぼなくなったものの、かつては表立って見られなかった独立の動きが新たに出てきたことから、アメリカはそうした台湾による一方的な独立を抑え込むために力を注ぐようになった。こうして「二重の抑止」は、中国の武力行使を阻止しつつ、台湾の独立の動きをも抑えるという、新たな意味合いを持つものとなったのである。
- (10) Richard Haass and David Sacks, “American Support for Taiwan Must Be Unambiguous: To Keep the Peace, Make Clear to China That Force Won’t Stand,” *Foreign Affairs*, September 2, 2020 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/american-support-taiwan-must-be-unambiguous>). 松本はる香「台湾をめぐる『戦略的曖昧さ』の重要性」『東亜』No. 642、2020年12月、56–57ページを併せて参照。
- (11) “Biden Says He Would Be Willing to Use Force to Defend Taiwan against China,” *Reuters*, May 24, 2022 (<https://www.reuters.com/world/biden-meets-japanese-emperor-start-visit-launch-regional-economic-plan-2022-05-23/>).
- (12) “Biden Says U.S. Forces Would Defend Taiwan in the Event of a Chinese Invasion,” *Reuters*, September 19, 2022 (<https://www.reuters.com/world/biden-says-us-forces-would-defend-taiwan-event-chinese-invasion-2022-09-18/>).
- (13) Ministry of Foreign Affairs, Republic of China (Taiwan). “MOFA Response to US President Biden’s Reaffirmation of Cross-Strait Peace and Stability and US State Department’s Concern over Chinese Military Drills around Taiwan,” May 26, 2024 ([https://en.mofa.gov.tw/News\\_Content.aspx?n=1328&s=117457&sms=273](https://en.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=1328&s=117457&sms=273)) ; 『聯合報』2024年6月5日。

- (14) “US ‘Deeply Concerned’ Over China Military Drills in Taiwan Strait, State Dept Says,” *Reuters*, May 26, 2024 (<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/us-deeply-concerned-over-china-military-drills-taiwan-strait-state-dept-says-2024-05-25/>).
- (15) “‘We Are the World Power.’ How Joe Biden Leads,” *TIME*, June 4, 2024, updated June 5, 2024 (<https://time.com/6984970/joe-biden-2024-interview/>); 『聯合報』2024年6月5日。
- (16) “The U.S. Military Plans a ‘Hellscape’ to Deter China from Attacking Taiwan,” *The Washington Post*, June 10, 2024 (<https://www.washingtonpost.com/opinions/2024/06/10/taiwan-china-hellscape-military-plan/>).
- (17) “Trump Makes Sweeping Promises to Donors on Audacious Fundraising Tour,” *The Washington Post*, May 28, 2024 (<https://www.washingtonpost.com/politics/2024/05/28/trump-wealthy-donors-fundraising/>); 『自由時報』2024年5月28日。
- (18) “Trump Declines to Say If U.S. Would Protect Taiwan from Chinese Invasion,” *The Japan Times*, February 27, 2025 (<https://www.japantimes.co.jp/news/2025/02/27/asia-pacific/politics/trump-us-taiwan-invasion/>).
- (19) 同上。
- (20) “Remarks by Secretary of Defense Pete Hegseth at the 2025 Shangri-La Dialogue in Singapore,” U.S. Department of War, May 31, 2025 (<https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/4202494/remarks-by-secretary-of-defense-pete-hegseth-at-the-2025-shangri-la-dialogue-in/>); “Hegseth Warns of PRC Threat to Region,” *Taipei Times*, June 1, 2025 (<https://www.taipetimes.com/News/front/archives/2025/06/01/2003837842>); 『中国時報』2025年6月1日。
- (21) 防衛省『令和7年版防衛白書』、2025年、98ページ (<https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2025/html/n130303000.html>)。
- (22) 同上。
- (23) ハースらの主張に対する反論と回答として、Bonnie S. Glaser, Michael J. Mazarr, Michael J. Glennon, Richard Haass and David Sacks, “Dire Straits: Should American Support for Taiwan Be Ambiguous?” *Foreign Affairs*, September 24, 2020 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-09-24/dire-straits>) を参照。
- (24) 松本はる香「習近平政権期の米中関係と台湾問題の『国際化』」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』令和6年第4号（通巻第158号）、2024年11月、141–157ページ ([https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial\\_review/fr\\_list8/r158/r158\\_7.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list8/r158/r158_7.pdf))。
- (25) “The Trump Effect on Public Attitudes Toward America in Taiwan and South Korea,” Brookings Institution, April 25, 2025 (<https://www.brookings.edu/articles/the-trump-effect-on-public-attitudes-toward-america-in-taiwan-and-south-korea/>).
- (26) “US Approves Potential \$330 Million Arms Sale to Taiwan, First under Trump,” *Reuters*, November 14, 2025 (<https://www.reuters.com/business/aerospace-defense/us-state-dept-approves-possible-sale-taiwan-fighter-jet-spare-repair-parts-2025-11-14/>).
- (27) “China Lodges Representations with US over Taiwan Arms Sale,” *Reuters*, November 17, 2025 (<https://www.reuters.com/world/china/china-lodges-representations-with-us-over-taiwan-arms-sale-2025-11-17/>).
- (28) 例えば、米国内の世論動向については、Global Taiwan Instituteや*Taipei Times*を参照。“Polls Indicate that the US Public Supports Taiwan Defense, Regardless of Views on China,” Global Taiwan Institute, May 7, 2025 (<https://globaltaiwan.org/2025/05/polling-data-on-us-public-support-for-taiwans-defense/>); “Americans Back Military Defense of Taiwan: Poll,” *Taipei Times*, June 25, 2025 (<https://www.taipetimes.com/News/taiwan/archives/2025/06/25/2003839207>).
- (29) “Americans Grow More Supportive of Aiding Taiwan in a China Crisis,” The Chicago Council on Global Affairs, November 17, 2025 (<https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/americans-grow-more-supportive-aiding-taiwan-china-crisis/>).

- (30) “US Opinion Leaders Support Aid to Taiwan,” The Chicago Council on Global Affairs, August 1, 2023 (<https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/us-opinion-leaders-support-aid-taiwan>). なお、同世論調査は、2023年8月に実施されたものであるため、現在は多少変化が見られる可能性もあるが、共和党リーダー層の伝統的な思想的傾向を読み解くうえで、ある程度参考になるだろう。
- (31) The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (Washington, D.C.: The White House, November 2025) (<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>). 同文書 (NSS) は、孤立主義を全面に掲げているわけではないものの、対外関与をアメリカの利益に照らして選択的に調整する姿勢がより鮮明となっており、経済第一主義の内向き志向が全体のトーンとして強まっている点に特色がある。
- (32) 松本はる香「漁船転覆、拿捕——不安定な台湾海峡、有事抑止のため必要な国際社会の『外圧』」実業之日本フォーラム、2024年10月23日 (<https://forum.j-n.co.jp/narrative/7579/>)。
- (33) The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (前掲)。同文書 (NSS) は、「二重の抑止」(Dual Deterrence) という言葉こそ用いていないものの、中国による武力行使を抑止し、台湾による一方的な現状変更を認めない姿勢の双方を維持しており、この点で従来の二重抑止の構造を実質的に踏襲していると位置付けられよう。